

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.27

2015年8月27日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、林万平・木下祐輔・James Brady(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済の予測	9
3. トピックス	13
予測結果表	16
関西経済のトレンド	17
主要月次統計	18

要 旨

緩やかな回復局面から踊り場を迎える関西経済
先行きは内外需とも弱含み、成長のカギは企業設備投資

1. 2015年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.6%と、3期ぶりのマイナス成長となった。内需は-0.5%ポイント減少し3期ぶりのマイナス。純輸出は-1.1%ポイントと2期連続のマイナス。内需のうち民間最終消費支出は4期ぶりに減少に転じ、実質成長率を大幅に引き下げた(-1.8%ポイントの寄与)。
2. 足下の関西経済は、緩やかな回復局面から踊り場に切りつつあることを示唆するシグナルが出始めている。家計部門では所得環境の改善が進まず、消費者心理は足踏みが続いている。域外取引は中国経済の減速を契機とした不透明感が強い。企業部門の景況感は改善しつつあり、設備投資計画も積極的な姿勢がうかがえるが、家計や輸出の状況、株価の推移から判断すると、楽観視はできない。
3. 最新の日本経済予測の結果を織り込み、関西の実質GRP成長率を2015年度+1.4%、16年度+2.0%、新たに17年度+0.7%と予測する。前回予測から15年度0.6%ポイント、16年度0.3%ポイントのいずれも下方修正となった。日本経済予測と同様に、足下の民需と外需の停滞を織り込んだことによる。
4. 2015-16年度は民間需要、特に企業設備投資が成長を牽引する。しかし15年度は先行きの不透明感から回復のペースは緩慢で、16年度は駆け込み需要を織り込んだ成長である。17年度は反動減が表れるため、民間需要の貢献は小さい。公的需要は、財政制約から大幅な支出拡大は見込めない。外需も、輸出の低調から力強さに欠く。
5. リスクシナリオ・シミュレーションとして、日本経済予測と同様に、中国経済や新興国経済の低迷により世界貿易の伸びが半減した場合の影響を検討した。結果、関西の実質輸出は1.3%程度減少し、実質GRPは0.5%程度低下する。日本での影響よりも関西での影響が幾分大きい結果となっている。
6. 2015年度以降の関西経済は、民間企業設備投資の動向に大きく左右される。この点、日銀短観の設備投資計画の「修正率」や、その他アンケート調査統計を見ていくと、関西企業の設備投資に対する積極的姿勢が確認できる。

(単位%)	2013年度	2014	2015	2016	2017
関西GRP	1.6	0.1	1.4	2.0	0.7
(全国GDP)	(2.1)	(-0.9)	(1.0)	(1.8)	(0.7)

(注)日本経済の予測は当研究所「第105回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	1.7	▲ 2.0	0.5	1.3	▲ 0.1	2.5	▲ 3.1	0.3	1.7	▲ 0.1
民間住宅	2.9	▲ 7.5	4.6	5.3	▲ 4.9	9.3	▲ 11.7	4.8	6.5	▲ 1.4
民間企業設備	1.6	2.8	4.5	3.0	2.9	4.0	0.5	3.1	3.0	1.5
政府最終消費支出	1.5	0.5	0.9	0.9	0.8	1.6	0.4	1.1	0.9	0.8
公的固定資本形成	8.2	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7	10.3	2.0	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 0.7
輸出	0.2	7.1	0.4	3.0	2.8	4.4	7.9	▲ 0.2	4.7	3.0
輸入	4.1	1.4	▲ 0.2	2.6	2.2	6.7	3.6	0.4	3.5	0.8
実質域内総生産	1.6	0.1	1.4	2.0	0.7	2.1	▲ 0.9	1.0	1.8	0.7
民間需要(寄与度)	1.4	▲ 0.9	1.0	1.3	0.3	1.7	▲ 1.8	0.9	1.6	0.1
公的需要(寄与度)	0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1
外需(寄与度)	▲ 0.3	1.1	0.3	0.6	0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.1	0.3	0.4
名目域内総生産	0.7	2.3	3.0	3.6	2.1	1.8	1.6	2.2	1.9	2.1
GRPデフレータ	▲ 0.9	2.2	1.5	1.6	1.4	▲ 0.3	2.5	1.1	0.1	1.5
消費者物価指数	1.1	3.0	0.2	1.1	2.6	0.8	2.8	0.1	0.8	2.3
鉱工業生産指数	1.1	2.5	0.2	2.7	0.8	3.2	▲ 0.4	0.8	3.1	0.9
完全失業率	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8	3.9	3.6	3.4	3.5	3.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2013-14年度は実績見通し、15-17年度は予測値。

日本経済の14年度までは実績値、15年度以降は「第105回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し(2015/5/28)

年度	関西経済				日本経済			
	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	1.7	▲ 2.3	1.2	1.2	2.5	▲ 3.1	1.8	2.1
民間住宅	2.6	▲ 5.1	1.7	5.2	9.3	▲ 11.6	2.6	6.4
民間企業設備	1.4	5.7	3.2	3.8	4.0	▲ 0.5	2.1	3.7
政府最終消費支出	1.5	0.4	0.9	0.9	1.6	0.5	0.9	0.9
公的固定資本形成	8.2	1.2	▲ 2.8	▲ 1.6	10.3	2.0	▲ 3.4	▲ 1.6
輸出	0.2	6.3	5.0	3.7	4.4	8.0	5.7	4.5
輸入	4.1	2.3	4.0	2.8	6.7	3.7	5.1	4.3
域内総生産	1.5	0.1	2.0	2.3	2.1	▲ 1.0	1.7	2.0
民間需要(寄与度)	1.4	▲ 0.7	1.2	1.4	1.7	▲ 1.9	1.5	1.7
公的需要(寄与度)	0.5	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	▲ 0.0	0.1
外需(寄与度)	▲ 0.3	0.7	0.8	0.8	▲ 0.3	0.7	0.2	0.1

1. 関西経済の現況：2015年4-6月期

1-1 景気全体の現況

2015年8月17日公表の2015年4-6月期のGDP1次速報によると、実質GDP成長率は前期比年率-1.6%(前期比-0.4%)と、3四半期連続のマイナス成長となった。消費の低迷と、世界経済減速に伴う輸出減が大きく響いた結果である。直近のESPフォーキャスト8月調査は-1.55%で、市場コンセンサスはほぼ予想通りであった。

関西経済は、緩やかな回復局面から踊り場に寄りつつあることを示唆するシグナルが出始めている。家計部門では所得環境の改善が進まず、消費者心理は足踏みが続いている。域外取引は中国経済の減速を契機とした不透明感が強い。企業部門の景況感は改善しつつあり、設備投資計画も積極的な姿勢がうかがえるが、家計や輸出の状況、株価の推移から判断すると、楽観視はできない。

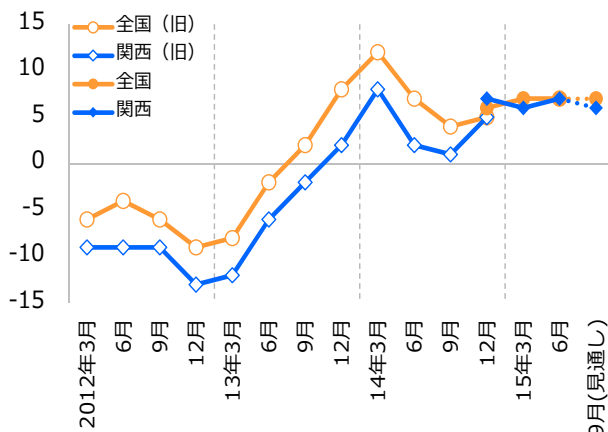
足下の企業の景況感は、2015年4-6月期に実施された景況感に関する調査結果をみると、関西企業は堅調な改善を見込んでいる。日銀短観の業況判断DI(近畿地区、2015年6月調査)は、2014年度以降、小幅プラスで推移している(図表1-1)。足下15年6月の全規模・全産業ベースは+7で、前回3月調査から1ポイントの小幅改善となった。2013年12月以降、7四半期連続のプラスである。先行き9月は+6で、堅調ながら足踏みが続く見通し。規模別では大企業(+15)だけでなく中堅企業(+9)や中小企業(+2)も堅調である。業種別では、対個人サービス(+31)、宿泊・飲食サービス(+22)など非製造業で改善が目立った。なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+7、先行き見通しは+7で、関西と似た結果であった。

また図表1-2は、大阪商工会議所・関西経済連合会『経営・経済動向調査』(2015年6月調査)の国内景気BSI(景況判断指数)と自社業況BSIを示したものである。15年

4-6月期の自社業況BSIは-2.4で、足下の生産の停滞もあり4期ぶりのマイナスとなったが、先行きの見通しは7-9月に+16.0と大幅改善、10-12月期も+22.3とさらにプラス幅が拡大していくと見込まれている。国内景気BSIは4-6月期+21.0で、自社業況と異なり4期連続でプラスが続いている。先行きもプラス幅のさらなる拡大が見込まれている。

このように直近の調査では、関西企業の景況感は堅調な動きが確認できる。しかし景気の下振れリスクの蓋然性はかなり高いと考えられ、楽観視はしづらい。

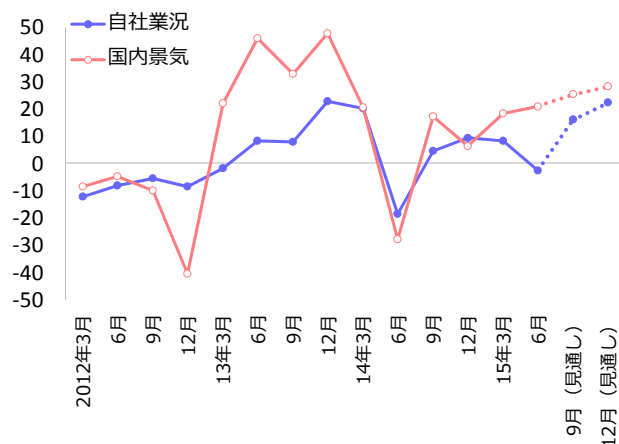
図表1-1 企業業況判断の推移(2015年6月調査)



注:全規模・全産業ベース。調査対象企業の見直しが行われたため、全国、関西とも新旧の2系列を示している。

出所:日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表1-2 関西企業のBSIの推移(2015年6月調査)



出所:大阪商工会議所・関西経済連合会『第58回経営・経済動向調査』

1-2 部門別の現況

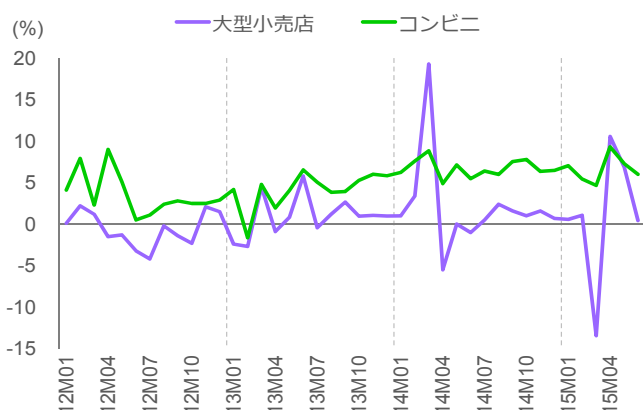
(1) 家計部門：センチメントや所得環境の停滞から消費は弱含み

2015年度4-6月期の家計部門は、弱含みの動きとなった。雇用環境は堅調ながら、消費者センチメントは足踏み状態で、所得の伸びにも陰りが見え始めている。

図表 1-3 は、関西の大型小売店販売額(全店ベース、百貨店+スーパー)およびコンビニエンスストアの販売状況について、前年同月比の推移を示したものである。

大型小売店販売額は、前年度の駆け込み需要の反動から2015年3月に-13.4%と大幅マイナスを記録した。4月以降は再び前年を上回って推移しているが、プラス幅は徐々に縮小している。直近6月は天候不順やクリアランスセール等の時期の後ずれもあり、全店ベースでは前年同月比+0.4%、既存店ベースでは同-0.4%となった。大型小売店販売は、訪日外国人観光客の売上が下支えとなっている。一方コンビニエンスストアの販売状況は、依然として堅調である。足下6月は前年同月比+6.0%で、28カ月連続の前年比プラスとなった。

図表 1-3 大型小売店販売額(前年同月比、%)



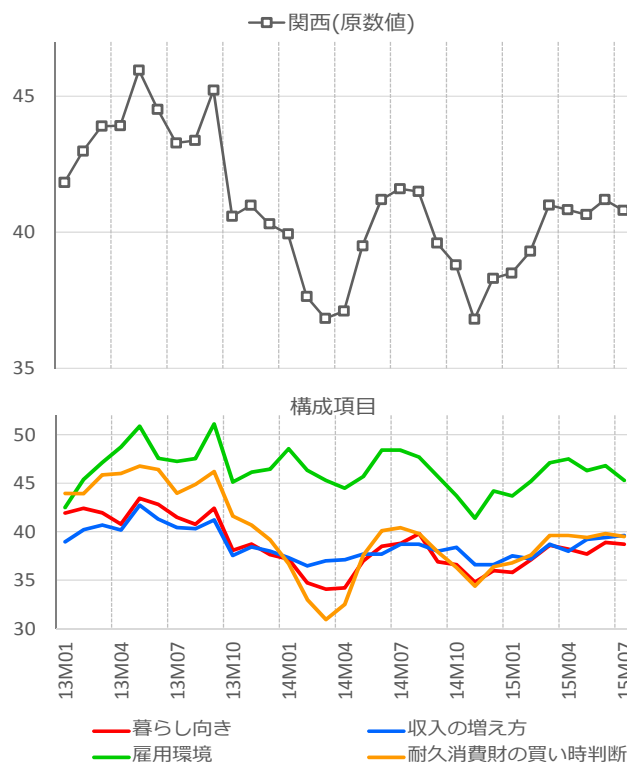
注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』

消費者センチメント(消費者態度指数)は、足踏み状態にある。図表 1-4 は、関西の消費者態度指数と構成項目の推移を描いたものである。足下7月は40.8となり、

前月から0.4ポイント減で2カ月ぶりの悪化となった。2015年4月以降は、ほぼ横ばいで推移している。構成項目をみると「雇用環境」がやや下落傾向にあるが「収入の増え方」の改善と相殺して、全体では横ばいとなっている。なお全国(季節調整値)は7月40.3で2カ月ぶりの悪化となり、基調判断を「持ち直しのテンポが緩やか」から「足踏みがみられる」に下方修正した。

図表 1-4 消費者態度指数

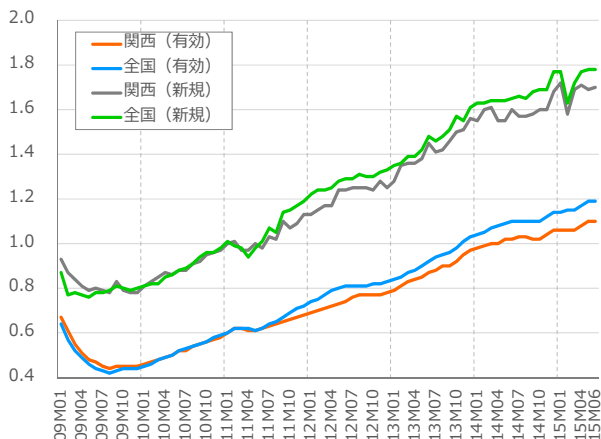


出所：内閣府『消費動向調査』

家計消費を支える雇用環境は、緩やかながら改善の動きが続いている。関西の有効求人倍率は、5月6月と2カ月連続で1.10倍となった(図表 1-5)。1.1倍を超えたのは2007年8月以来で約8年ぶりである。ただし他地域と比較すると北海道、九州に次いで低い水準にとどまっている。景気の先行指標である新規求人倍率も、2月こそ急落したものの、その後は再び改善基調にある。足下6月は1.70倍となった。新規求人倍率が1.7倍を超えたのも2007年以来約8年ぶりのことである。

ただし 6 月の関西の完全失業率(季節調整値 : APIR 推計)は4.1%で前月(3.8%)から0.3%ポイント上昇、3 カ月連続の悪化となった。消費者態度指数の「雇用環境」指標も下落傾向であったこともあり、雇用環境についても注視が必要であろう。

図表 1-5 求人倍率(季節調整値)の推移

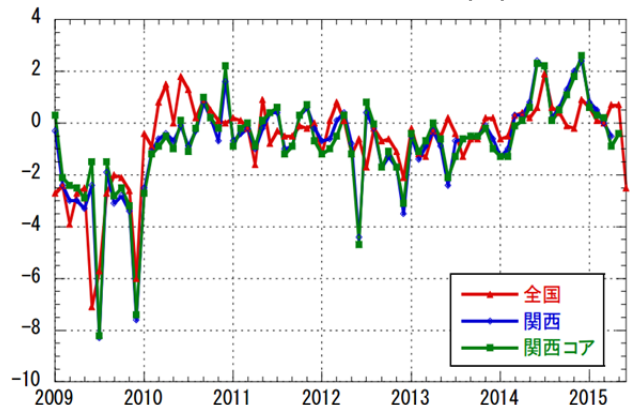


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

所得環境は、これまでの緩やかな回復基調に陰りが見え始めている。図表 1-6 は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。足下 5 月の関西コア(京都・大阪・兵庫)の現金給与総額(APIR 推計)は 26 万 4,500 円で、前年比-0.4%と 2 カ月連続のマイナスとなった。関西 2 府 4 県ベース(データの制約から 4 月が最新月となる)でも-0.5%と 1 年ぶりの前年比減となった。また 6 月以降も関西で所得環境が改善しているとは考えにくい。全国の現金給与総額は、4 月 5 月の両月とも前年比 +0.7%で 6 カ月連続の前年比増となったが、6 月は -2.5%と大幅減となった。これは、夏のボーナスの支給時期の後ずれから特別給与が大幅に下落(前年比-6.7%)したという、いわば特殊要因による動きである。

なお、現金給与総額から物価上昇分(帰属家賃を除く総合)を除いた実質ベースでは、5 月の関西コアは前年比 -1.3%と 25 カ月連続の前年比マイナスであった。

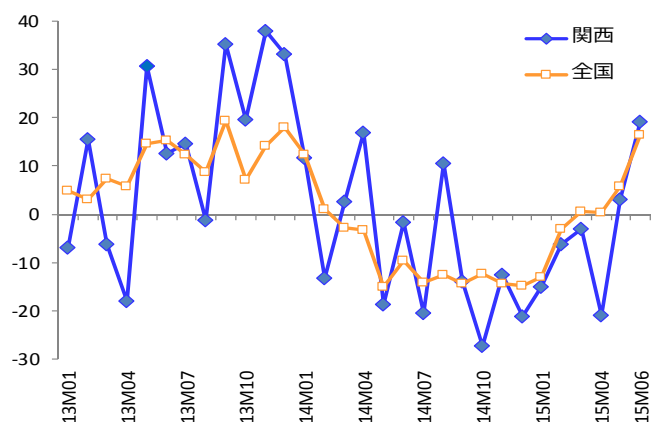
図表 1-6 現金給与総額伸び率(%)



注：関西、関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(平成 23 年平均)で加重平均して算出。出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.28、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県の公表資料より作成

住宅市場は、全国と同様に、駆け込み需要の反動減が一巡し、ようやく回復の兆しが見られつつある。新設住宅着工を四半期ベースでみると 2015 年 4-6 月期は 34,569 戸(前年同期比+0.1%)であった(図表 1-7)。4 四半期ぶりに前年同期を上回った。前期(同-20.5%)からマイナス幅は縮小した。月次の動きで見ても 4 月は -20.9%と大幅マイナスを記録したが、5 月+3.2%、6 月+19.2%と急激に回復してきている。全国の 2015 年 4-6 月期は、前年同期比+7.6%で 5 四半期ぶりに前年を上回った。

図表 1-7 新設住宅着工伸び率(前年同月比、%)



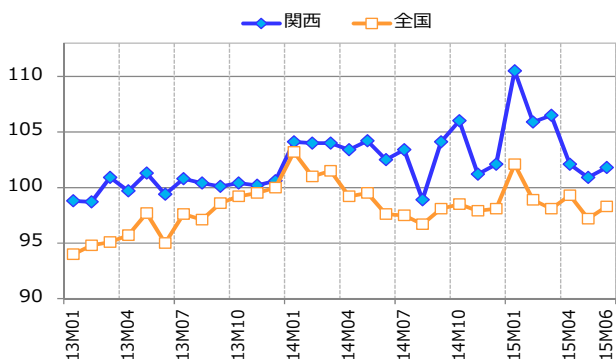
出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：生産は後退も設備投資は増勢

関西の生産は、足踏み状態が続いている。図表 1-8 は関西と全国の鉱工業生産指数(季調値、2010年=100)の推移である。関西では2015年1月に110.5を記録し、比較可能な2008年1月以来では最も高水準となったが、その後は下落が続き、足下6月は101.8となっている。4-6月期の平均では101.6で、前期比-5.6%となり、リーマンショック後の2009年第1四半期以来の落ち込み幅となった。業種別にみると、生産用機械工業や電気機械工業等が低調であった。

なお関西の鉱工業生産指数は、4月に季節調整の掛け替えが行われ、遡及改訂された結果、2014年後半以降について全体として下方修正となった。ただし全国の指標に比べると、水準では依然として関西が上回って推移している。全国の同指数は足下6月98.3で2カ月ぶりの前月比増となったが、回復の足取りは緩慢である。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季調値、2010年=100)

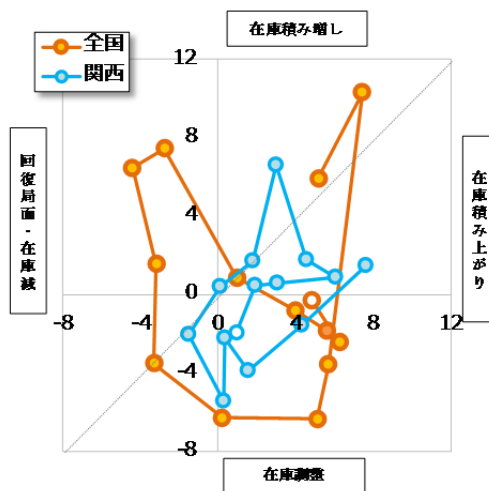


出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

また在庫循環で見ても、景気が後退局面に入りつつあることを示唆している。図表 1-9 は、2012年第1四半期以降の関西と全国の在庫循環図である。この図では縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしており、第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。関西の位置をみると、2015年第1四半期

から第2四半期にかけて、第1象限から第4象限に移動している。出荷が減っている一方で在庫が積みあがっており、在庫循環では景気が下降局面に向かっていることとなる。関西の在庫循環が第4象限に位置するのは、アベノミクスがスタートした2013年第1四半期以来のことである。なお全国では4四半期連続で第4象限に位置している。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図



注：縦軸は出荷指数(前年同期比)、横軸は在庫指数(前年同期比)。白抜きになっているポイントは最新時点(2015年第2四半期)。出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

2015年度の関西企業の設備投資計画は、収益環境の改善を背景に、前年度を上回る見通しである(図表 1-10)。日銀短観によると、3月調査時点では全産業では前年度比-5.9%と前年比減と見込まれていたが、6月調査では同+2.9%と増加に転じている。特に大企業製造業では同+22.6%と積極的な姿勢がうかがえる。一方非製造業では-6.9%となっている。また日本政策投資銀行の『地域別設備投資計画』によれば、全産業ベースで+15.0%と全国(+13.3%)を上回る増加幅となっている。特に製造業では一般機械、電気機械、化学を中心に新設・増設が相次ぎ、+39.7%の大幅増となっている。

民間企業設備投資が 2015 年度の関西経済を支えるメインエンジンとなりうるかどうかは、こうした調査結果通りに設備投資が行われるかにかかっている。この点について、後掲の「3. トピックス」(p.13)で、日銀短観での設備投資計画の実績値と見込値の差を取った「修正率」に注目し、詳細に検討した。

図表 1-10 2015 年度設備投資計画(前年比: %)

		関西	全国
日銀短観	全産業	2.9	3.4
	製造業	20.1	12.3
	大企業	22.6	18.7
	中堅企業	6.7	11.8
	中小企業	-2.2	-9.9
	非製造業	-6.9	-1.0
	大企業	-6.6	4.7
中堅企業	-7.8	-3.2	
中小企業	-12.8	-18.4	
DBJ	全産業	15.0	13.3
	製造業	39.7	23.1
	非製造業	4.1	8.1

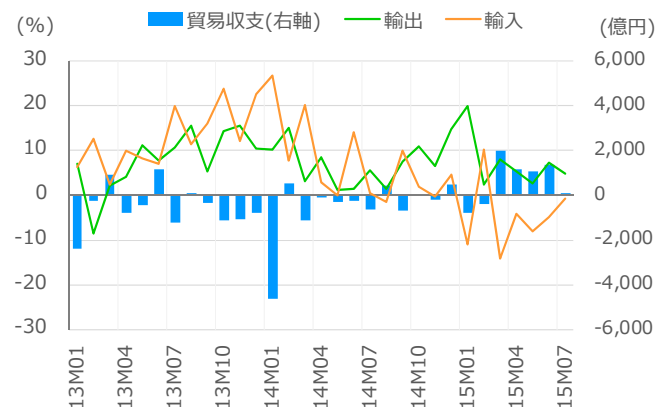
注：日銀短観は関西に本社がある企業の投資が対象で、投資先地域は関西とは限らない。一方、日本政策投資銀行(DBJ)の調査では、実際に関西で行われる投資の額を対象としている。また日銀短観の調査対象には中小企業が含まれるが、DBJの調査対象には含まれない。
出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区、2015年6月調査)』、日本政策投資銀行『地域別設備投資計画』

(3) 対外部門：中国経済の先行き不透明感強く要警戒

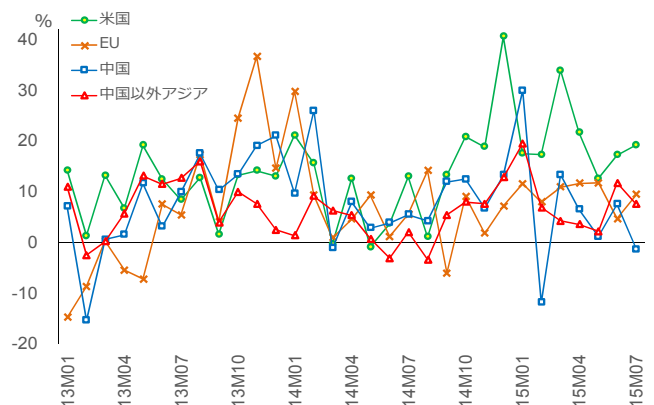
関西の貿易収支は黒字基調が続いている。図表 1-11 は輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示したものである。足下 7 月の貿易収支は 93 億円の黒字で、5 カ月連続の輸出超となった。輸出は、足下 7 月+4.9%(前年同月比)で 2013 年 3 月以来、29 カ月連続で前年比プラスとなった。一方輸入は、2014 年 1 月に過去最高額 1 兆 5,502 億円を記録して以来、下落傾向が続いている。7 月は同-0.6%で 2015 年 3 月以降は 5 カ月連続で前年比減となっている。

図表 1-12 では、輸出動向を地域別に示している。このところ米国向け輸出は前年同月比 2 ケタ増が続いており好調を維持している。一方アジア、特に中国向けは中国景気の減速から弱い動きとなっており、足下 7 月の中国向け輸出は-1.4%と 5 か月ぶりに前年比減となった。中国の粗鋼生産が 7 月大幅下落するなど、中国経済の減速が鮮明になりつつある。また 8 月に入ってから上海株の乱高下が続いており、これを契機とする世界同時株安が進んでいる。関西では輸出の相手先としてアジアのウエイトが高いことから、国内他地域に比べて中国経済減速の影響が大きく表れるおそれがある。これについて、今回予測では世界経済減速シミュレーションを行っている(後掲 2-4, p.12)。

図表 1-11 輸出入(前年同月比)と貿易収支



図表 1-12 地域別輸出(前年同月比: %)

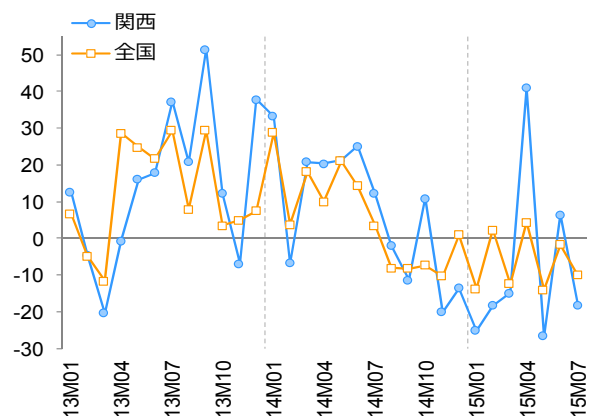


出所：大阪税関 『近畿圏貿易概況』

また訪日外国人観光客は著しい増加が続いている。関空への訪日外客数をみると、4月の訪日外客数は単月で過去最高となる460,450人を記録した。足下6月は411,350人で、前年同月比+70.0%と29カ月連続の前年比プラスである。一方、出国日本人数は218,860人(同-9.8%)と、18カ月連続の減少となった。

前号でも指摘したように、関西を訪れる外国人観光客、特に中国人の訪日目的はいわゆる「爆買い」だ。特に中国人観光客の訪問率の高い関西では、景気の下支え効果は他地域よりも大きいと考えられる。ここでは、彼らの購買行動を示す指標として、2014年1月から調査開始となった専門量販店販売統計により足下の動きを見よう。図表1-13は、2015年1月から6月までの専門量販店の販売状況(前年同月比)である。特に関西のドラッグストアでは前年の駆け込み需要の影響の大きい3月を除いて、前年比ニケタ増が続いている。

図表1-14 公共工事請負金額(前年同月比：%)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

図表1-13 専門量販店の販売状況(前年同月比、%)

2015年		1月	2月	3月	4月	5月	6月
家電大型 専門店	関西	-9.7	-14.3	-33.8	7.7	15.7	-1.7
	全国	-11.6	-15.3	-38.3	10.3	11.3	-4.5
	差	1.9	1.0	4.5	-2.6	4.4	2.8
ドラッグ ストア	関西	11.4	17.0	-3.8	20.1	18.9	10.8
	全国	3.1	5.1	-13.5	12.6	14.7	8.4
	差	8.3	11.9	9.7	7.5	4.2	2.4
ホーム センター	関西	-4.3	-3.1	-23.9	7.6	8.4	-2.7
	全国	-6.1	-3.5	-24.0	5.1	7.4	-1.7
	差	1.8	0.4	0.1	2.5	1.0	-1.0

注：「差」は関西から全国の値を引いて求めている。

出所：近畿経済産業局『専門量販店販売統計』

(4) 公共部門：景気への影響は小さい

4-6月期の関西の公共工事請負金額は、4月に2,634億円で前年同月比+40.9%と大幅プラスとなったことから、前年同期比+7.7%と4四半期ぶりに前年比プラスとなった(図表1-14)。全国に比して堅調に推移しているが、アベノミクスによる財政出動の効果の剥落から、景気を牽引する役割までは期待しづらい。

2. 関西経済の予測：2015-17年度

2-1 予測改訂のポイント

2015年4-6月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データをもとに関西経済予測を改訂した。今回の予測改訂のポイントは、第一に2017年度の予測を新たに追加したこと、第二に足下の景気の不透明感を織り込み、2015年度の予測を大幅下方修正したこと、の二点である。

予測の前提

関西経済予測では前提条件として、当研究所『第105回景気分析と予測』（8月27日公表、以下日本経済予測と記す）のGDP予測の結果を主に利用している。

1.でも述べたように、2015年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.6%(前期比-0.4%)と、三四半期ぶりのマイナス成長となった(図表2-1)。実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、内需-0.5%ポイント、外需-1.1%ポイントで、どちらもマイナスの寄与となった。内需押し下げの主因は、民間最終消費支出(-1.8%ポイント)である。外需は中国をはじめとする世界経済の減速から輸出が大幅マイナスとなり成長を抑制した。

図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

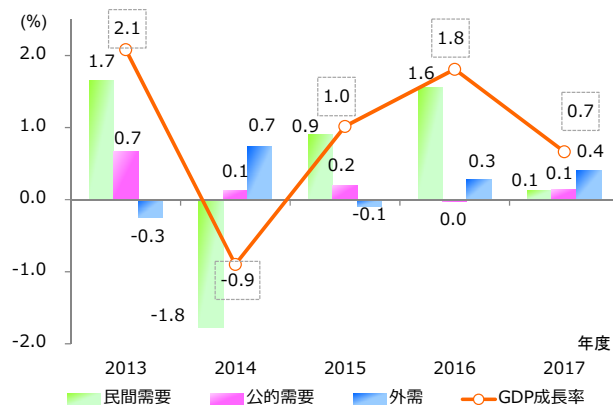
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q1	4.2	1.3	-0.2	-2.0	2.0	2.8	1.5	-1.1	3.8	0.3
12Q2	-2.1	1.8	0.5	0.5	-2.4	-0.8	-0.1	-1.6	-0.4	-1.7
12Q3	-1.5	-0.8	0.3	-0.6	1.5	-0.2	-2.3	0.5	0.2	-1.8
12Q4	-0.5	0.0	0.2	-0.1	-0.5	0.4	-2.2	1.7	0.0	-0.5
13Q1	5.3	3.0	0.1	-0.9	-0.2	1.7	2.1	-0.4	3.5	1.7
13Q2	2.4	2.4	0.2	1.5	-2.4	1.0	2.0	-2.2	2.6	-0.3
13Q3	2.4	0.8	0.6	0.4	1.1	0.8	-0.1	-1.2	3.7	-1.3
13Q4	-0.8	-0.6	0.4	0.8	0.3	0.3	-0.1	-1.9	1.2	-2.0
14Q1	4.5	5.0	0.3	2.8	-2.3	-0.3	3.7	-4.6	5.5	-1.0
14Q2	-7.5	-12.1	-1.5	-2.7	5.0	0.1	0.4	3.2	-11.2	3.6
14Q3	-1.3	0.7	-0.8	0.0	-2.4	0.6	1.2	-0.7	-1.8	0.5
14Q4	1.4	0.7	-0.1	0.1	-0.9	0.3	2.0	-0.7	0.1	1.3
15Q1	4.5	0.8	0.2	1.6	2.1	0.0	1.2	-1.5	4.7	-0.3
15Q2	-1.6	-1.8	0.2	0.0	0.3	0.8	-3.3	2.2	-0.5	-1.1

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』（2015年4-6月期1次速報）

これを受けて日本経済予測では、実質GDP成長率を2015年度+1.0%、16年度1.8%と予測している(図表2-2)。前回予測(5月28日公表)からそれぞれ0.7%ポイント、0.2%ポイントの下方修正となった。2015年度は2年ぶりのプラス成長ではあるが、景気の下振れリスクが高く、低成長にとどまる。16年度は次年度に消費税率の引き上げが予定されていることから、駆け込み需要によって成長率が押し上げられよう。また今回新たに追加となった17年度は+0.7%と予測している。消費税率の引き上げと反動減から低成長は避けられない。

図表2-2 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2014年度まで実績値。

出所：APIR『第105回 景気分析と予測』

実質GDP成長率に対する内外需の寄与度をみると、2015年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要+0.2%ポイントとそれぞれ成長を押し上げるが、外需は-0.1%ポイントと成長に対してマイナスの寄与となる。16年度は駆け込み需要から民間需要が+1.6%ポイントとなり成長を押し上げるが、公的需要は成長に対する寄与はほとんどなく、外需も+0.3%ポイントにとどまる。17年度は、消費税率の引き上げから民間需要の寄与が+0.1%ポイントとなる。公的部門は+0.1%ポイント、外需は+0.4%ポイントで、2017年度は景気を牽引するエンジンを失う。

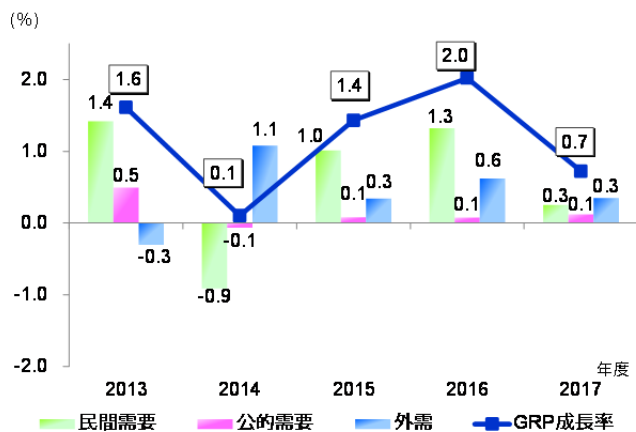
物価については、原油安から伸び悩む見通し。コア消

費者物価指数、GDP デフレーターとも 15 年度以降緩やかな上昇を見込んでいるが、1%前後にとどまり、目標の 2%には届かない。また為替レートは 2015 年度 124.2 円/ドル、16-17 年度は 125.0 円/ドルと見込んでいる。

2-2 標準予測：2015 年度+1.4%、16 年度+2.0%、17 年度+0.7%

上記の前提にもとづいて、2015-16 年度の関西経済予測を改訂した。また今回から新たに 2017 年度の予測を追加した。関西の実質 GRP 成長率を 2015 年度+1.4%、16 年度+2.0%、17 年度+0.7%と予測する(図表 2-3)。また実績見通しである 13、14 年度はそれぞれ+1.6%、+0.1%と修正した。

図表 2-3 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2013-14 年度は実績見通し、15 年度以降は予測値。

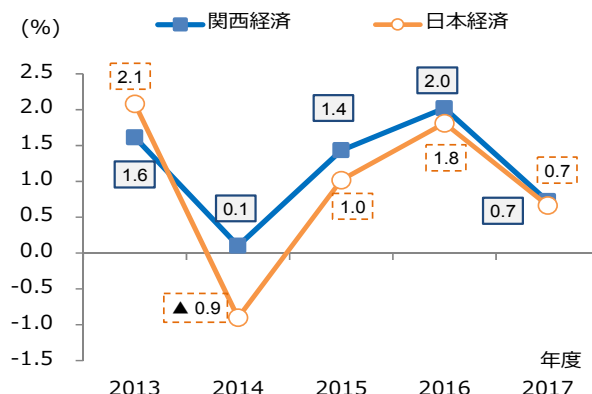
前回予測から、2015 年度は 0.6%ポイント、16 年度は 0.3%ポイントのいずれも下方修正である。日本経済予測と同様に、足下での景気の不透明感を織り込んだことによる。

経済成長に対する需要項目の寄与度を見ると、2015-16 年度は民間需要が成長のメインエンジンとなる(それぞれ+0.9%ポイント、+1.4%ポイント)。ただし 15 年度は、先行きの不透明感から前年度の大幅マイナスの後としては持ち直しのペースは緩慢であるし、16 年度は

駆け込み需要を織り込んだ成長である。これらが剥落し反動減が現れる 17 年度の民間需要の貢献は+0.3%ポイントにとどまる。公的需要は、財政制約から大幅な支出拡大は見込めず、2015-17 年度通じて+0.1%ポイントにとどまり、成長にほとんど寄与しない。また外需も、輸出の低調から力強さに欠き、+0.3%ポイント、+0.6%ポイント、+0.3%ポイントとなる。

日本経済予測の結果と比較すると、2015-16 年度は、全国よりも若干高い成長率で推移する見通しである(図表 2-4)。民間需要や公的需要の寄与度は全国と関西であり差異はないが、外需の寄与が全国より大きい。外需は、国内他地域への移出がプラスに寄与するためである。なお 2017 年度の予測では、成長率および需要項目の寄与度について、日本経済予測と大きな差異はない。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率見通しの比較



2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

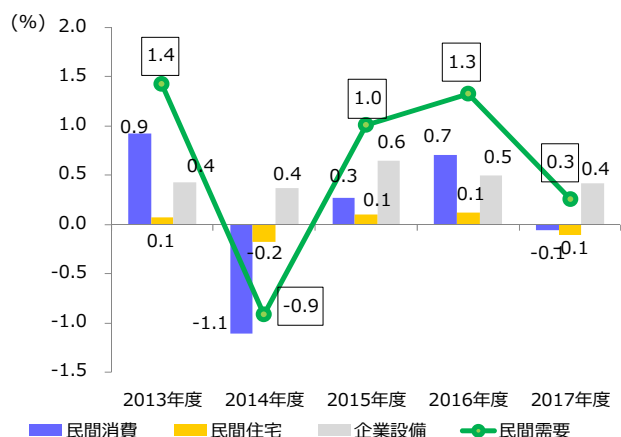
家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2015 年度+0.5%(前回+1.2%)、16 年度+1.3%(前回+1.2%)、17 年度-0.1%と予測する。15 年度は足下での所得の伸び悩みと下振れリスクを反映して、前回よりも下方修正とした。16 年度には駆け込み需要の発生もあり消費は回復していく見通しであるが、その勢いは緩やかである。

17年度には消費税率の引き上げが予定されており、消費へのマイナスの影響は避けられない。また実質民間住宅は、2015年度+4.6%(前回+1.7%)、16年度+5.3%(前回+5.2%)、17年度-4.9%と予測する。消費に比べて単価の大きい住宅については、駆け込み需要が消費よりも前倒しで15年度から現れてくると考え、15年度の伸びを上方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2015年度+0.4%ポイント、16年度は+0.8%ポイント、17年度-0.2%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の成長率を2015年度+4.5%(前回+3.2%)、16年度+3.0%(前回+3.8%)、17年度+2.9%と予測した。原油価格の下落等により企業の収益環境が改善してきていることや、日銀短観および日本政策投資銀行『設備投資計画調査』の結果が強めであったことから15年度は上方修正とした。16年度以降も設備投資は堅調なペースを維持していこう。

以上をまとめると、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は2015年度+1.0%ポイント、16年度+1.3%ポイント、17年度+0.3%ポイントとなる(図表2-5)。民間部門は、設備投資が主役となって景気を下支えする。

図表 2-5 民間需要の寄与



(2) 公的部門

公的部門については、日本経済予測に近い想定を置いている。実質政府最終消費支出の伸びは、2015年度+0.9%(前回+0.9%)、16年度+0.9%(前回+0.9%)、17年度+0.8%と想定した。また実質公的固定資本形成は2015年度-2.8%(前回-2.8%)、16年度-3.0%(前回-1.6%)、17年度-0.7%と想定した。財政制約から15年度以降の政府支出は減少トレンドが続こう。

この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2015年度+0.1%ポイント、16年度+0.1%ポイント、17年度+0.1%ポイントとなる。公的部門の景気に対する寄与は小さい。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、2015年度の関西の実質輸出の伸びを+0.4%(前回+5.0%)、16年度+3.0%(前回+3.7%)、17年度+2.8%と予測する。足下での貿易の停滞や世界経済の見通しが減速したことを受けて、前回予測から大幅下方修正となっている。また実質輸入は2015年度-0.2%(前回+4.0%)、16年度+2.6%(前回+2.8%)、17年度+2.2%と予測する。この結果、実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2015年度+0.2%ポイント、16年度+0.2%ポイント、17年度+0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱う。実質純移出の寄与度は2015年度+0.2%ポイント、16年度+0.4%ポイント、17年度+0.1%ポイントと予測する。

以上をまとめると、外需(実質純輸出+実質純移出)の

実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2015 年度+0.3%ポイント、16 年度+0.6%ポイント、17 年度+0.3%ポイントとなる。これまでの予測と比較すると、足下の状況から今回は関西経済における外需の貢献がやや弱まると予測する。

2-4 リスクシナリオとシミュレーション

標準予測に対する景気下振れリスクとして、(1)世界経済の減速、(2)賃金の伸び悩みや消費者心理の悪化による消費の低迷、が指摘できよう。(1)では、特に中国経済の失速に対する警戒感が高まっている。上海株式市場での乱高下は、世界的な同時株安に波及するおそれもある。また人民元切り下げや天津爆発事故は、対中輸出のウエイトの大きい関西経済にとってリスク要因となりうる。

そこで、日本経済予測で行われているシミュレーションと同様に、世界貿易の縮小が関西経済にどの程度の影響をもたらすのかについて、関西経済予測モデルを用いたシミュレーションにより確認しよう。世界貿易の縮小は、輸出減を通じて関西経済にマイナスの影響をもたらす。今回のシミュレーションでは、世界の実質輸出の伸びが半減するケースを想定して、関西経済への影響を推計した(図表 2-6)。シミュレーションによると、世界の実質輸出の伸びが半減した場合、関西の実質輸出は約 3,000 億円程度、比率にして 1.3%程度減少する。また、関西経済(実質 GRP)は約 4,000 億円程度、比率にすると約 0.5%減少する。日本経済予測でのシミュレーションでは実質 GDP に対する影響は 0.3%程度で、関西での影響の方が大きくなっている。これは直接的な輸出減だけでなく、関西から国内他地域への移出も減少するためである。

図表 2-6 世界貿易縮小シミュレーションの結果

年度	2015	2016	2017
民間最終消費支出(10億円)			
A. ベース	46,399	47,011	46,842
B. シミュレーション	46,398	47,006	46,835
乖離幅(B-A)	-1	-5	-7
乖離率(%)	0.00	-0.01	-0.01
民間企業設備(10億円)			
A. ベース	11,899	12,260	12,548
B. シミュレーション	11,837	12,073	12,405
乖離幅(B-A)	-63	-187	-143
乖離率(%)	-0.53	-1.52	-1.14
輸出(10億円)			
A. ベース	21,426	22,077	22,688
B. シミュレーション	21,341	21,791	22,386
乖離幅(B-A)	-85	-286	-302
乖離率(%)	-0.40	-1.30	-1.33
輸入(10億円)			
A. ベース	17,733	18,191	18,553
B. シミュレーション	17,705	18,085	18,410
乖離幅(B-A)	-28	-105	-144
乖離率(%)	-0.16	-0.58	-0.77
実質GRP(10億円)			
A. ベース	86,386	88,131	88,595
B. シミュレーション	86,236	87,669	88,199
乖離幅(B-A)	-150	-462	-397
乖離率(%)	-0.17	-0.52	-0.45
実質GRP成長率(%)			
A. ベース	1.4	2.0	0.5
B. シミュレーション	1.3	1.7	0.6
乖離幅(B-A, %pt)	-0.2	-0.4	0.1

3. トピックス：関西企業の設備投資

8月17日に発表された2015年4-6月期の全国の実質GDPは民間最終消費と輸出の悪化が減少に寄与し、前期比年率で-1.6%と3四半期ぶりのマイナスとなった。そうした中で、景気の下支え要因として設備投資の動向に関心が高まっている。2015年の日銀短観の設備投資計画をみると、関西は全国よりも前年比で高くなっている。しかし、毎四半期ごとに公表される計画値は、年度後半になるにつれて修正されていくことが知られており、どの程度計画値が実現するか見極める必要がある。

本稿では、足下の設備投資動向を把握するとともに、関西における投資計画の実績値と見込値の差を取った修正率に注目する。それによると、13年から14年にかけての関西の修正率は全国よりも縮小していることがわかった。また、アンケート調査からは関西企業の投資姿勢に前向きな動きが確認できた。これらの要因から、年後半、投資は回復していこう。

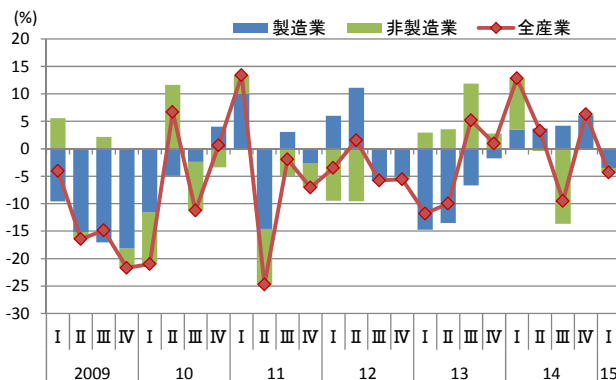
3-1 収益環境悪化から足元の設備投資はマイナス

始めに、関西の設備投資について近畿財務局が公表している「法人企業統計調査」で足元の状況を確認する(図表3-1)。資本金10億円以上の法人企業における設備投資をみると、15年1-3月期は前年比でマイナスとなっており、足下の状況は弱い。業種別にみると、製造業では12年第3四半期から6期連続で減少が続いていたが、14年に入ってからプラスに転じ、再び足元ではマイナスに転じている。

企業の設備投資は様々な要因によって決定されるが、特に大きな影響を与えるのは企業の収益環境である。同じく「法人企業統計調査」から、業種別に売上高と売上高経常利益率をみると、12年後半から徐々に売上高は上昇してきたが、14年の1-3月期をピークに14年4-

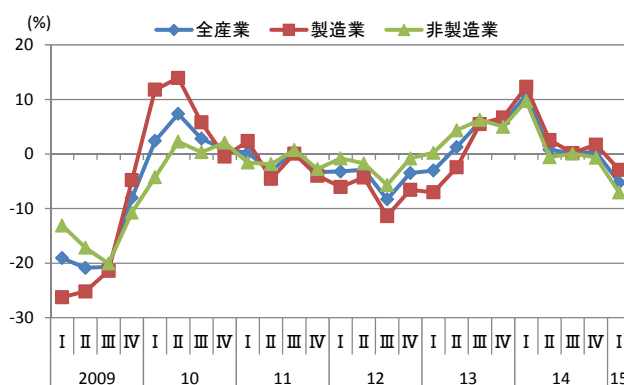
6月期以降は大きく減少し、15年1-3月期は再び伸びがマイナスになっている(図表3-2)。一方で売上高経常利益率はほぼ横ばいを維持していることから、消費増税や円安に伴う原材料高といった収益環境の悪化により売上高が減少する中で、変動費や固定費などを始めとするコスト削減努力によって経常利益の改善を図ってきたと考えられる(図表3-3)。こうした状況から、企業は設備投資に慎重になっているものとみられる。

図表3-1 関西企業の設備投資の寄与度(前年比)



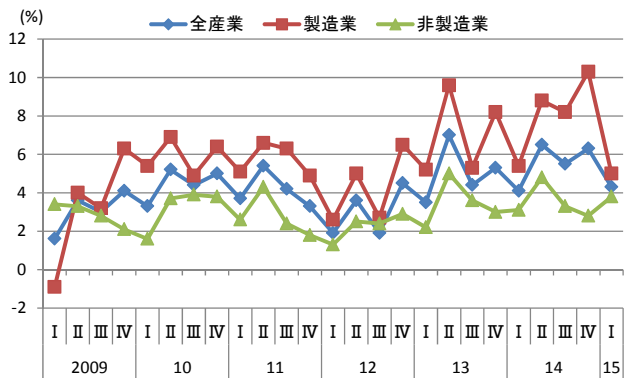
注：ソフトウェア投資額を含む。資本金10億円以上。
出所：近畿財務局「法人企業統計調査」

図表3-2 関西企業の売上高の推移(前年比)



注：資本金10億円以上。
出所：近畿財務局「法人企業統計調査」

図表 3-3 関西企業の売上高経常利益率の推移



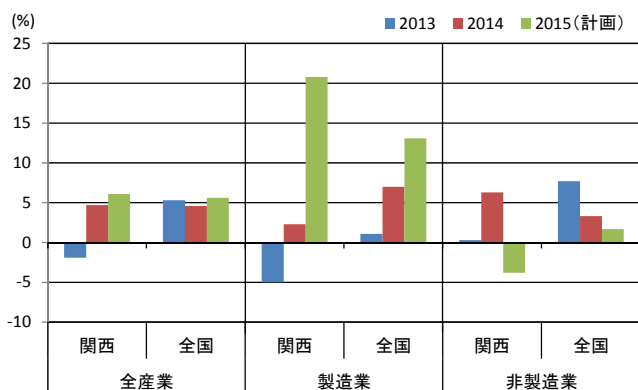
注：資本金10億円以上。

出所：近畿財務局「法人企業統計調査」

3-2 設備投資計画の修正率は縮小、先行きに期待

足下の設備投資額がマイナスとなっている一方で、2015年度の投資計画をみると、関西企業は強気の計画となっている。図表3-4は日銀短観(各年の6月調査)から、関西企業の設備投資計画を全国と比較したものである。15年(計画値)の関西企業の投資計画は、特に製造業で全国よりも大きく上回っていることがわかる(関西：20.8%、全国：13.1%)。そのため、設備投資は年後半の景気を下支えする好材料として期待されている。

図表 3-4 設備投資計画の比較(前年比)



注：ソフトウェア投資額を含む(除く土地投資額)。2015は計画値。

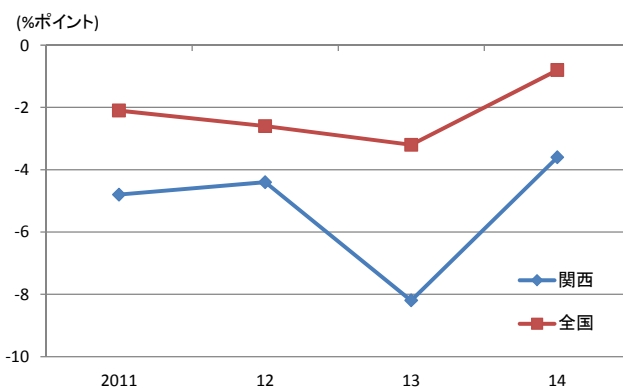
出所：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」

しかし、このような高い数値は「計画値」であることに注意を要する。特に、日銀短観の設備投資計画値は毎四半期ごとに修正される傾向がある。そのため、ここで

は、各年6月調査における前年度の設備投資計画の「実績値」と3月調査時点の「見込値」の差をとった修正率に注目した。この修正率は予定されていた設備投資が年度内に実現されなかったという「未実現率」を示している(注：詳細は、高橋大輝(2015)「日銀短観にみる設備投資」第一生命経済研究所 Economic Trends を参照)。

このような考え方にに基づき、関西企業の設備投資計画実績の修正率を見たものが、図表3-5である。全国値と比較すると、13年から14年にかけて関西の方が修正率は大きく縮小している。修正率が縮小しているということは、当初見込まれていた投資が行われ、翌年への繰り越し分が少なかったことを示している。その結果、翌年の投資計画には下方圧力がかかると考えられるが、そうした中で、20%を超える高い投資計画が報告されていることは、企業の投資姿勢に前向きな動きが出てきたと考えられ、15年の投資計画実現に期待が持てる結果といえよう。また、このような動きはAPIRが行った関西経済予測の中で、13年から14年にかけて民間企業設備の伸び率が全国よりも上回っていることと整合的である。

図表 3-5 製造業の設備投資計画実績の修正率の推移



注：各年度の前年比の実績値(6月調査)と見込値(3月調査)の差から算出

出所：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」

3-3 国内回帰と前向きな投資目的が目立つ

前項では、関西企業は製造業を中心に設備投資計画の

修正率が改善していることをみた。それでは、実際に企業の投資姿勢は変化しているのだろうか。ここでは、公益社団法人関西経済連合会と大阪商工会議所が会員企業に実施したアンケート調査(経営・経済動向調査)を用いて、投資場所や目的の変化を確認したい。

図表 3-6 では、同アンケート調査の中で、2013 年度から 2015 年度における設備投資の実施地域および目的について経年比較したものである。まず注目したいのは、投資実施先が「近畿圏」や「首都圏」という回答が 14～15 年度にかけて上昇している一方で、中国など海外という回答が減少していることである。海外投資から国内投資へと企業の投資姿勢が変化していることが読み取れる。また、「中国」は低下し「東南アジア」が上昇している。政治的な要因や経済の先行きの不透明感から、東南アジアの国々へとシフトするチャイナプラスワンの動きも確認できよう。

次に、場所別に目的をみると、近畿圏では「老朽施設の更新・補修」という回答が上昇しているものの、「能力増強・販路拡大」といった前向きな投資目的の回答割合も上昇している。本調査では中小企業も回答に含まれており、中小企業は大企業以上に、投資先を慎重に選ぶ必要があるため、既存設備の更新が中心と考えられるが、生産性向上を目指す投資も増加傾向にあるとみられる。また、首都圏では、「能力増強・販路拡大」や「生産性向上・省力化」といった目的が上昇しており、投資拡大が期待できる内容である。

関西企業の投資姿勢をまとめると、これまで、海外での能力拡大の投資を行う傾向があったが、最近では国内でも老朽施設等の更新だけでなく、能力増強や生産性向上といった投資を行おうという前向きな変化がみられる。法人企業統計では、足下の設備投資はマイナスであるが、年後半、設備投資は回復していくとみられる。

図表 3-6 設備投資計画の実施場所ごとの目的の変化

(単位: %ポイント)

投資実施先	年度差	総計	能力増強・販路拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	拠点分散・ハックアップ
		13→14	0.6	▲10.3	3.5	4.9	▲3.6	8.4	0.7
14→15	7.2	12.2	▲4.6	▲4.3	3.5	▲7.8	▲1.3	2.7	
近畿圏	13→14	▲5.8	▲8.2	5.3	▲8.2	▲12.3	4.2	1.3	4.1
14→15	7.2	20.6	▲0.4	10.5	▲5.1	4.7	2.0	2.5	
首都圏	13→14	▲5.1	▲10.5	3.1	2.6	16.0	▲4.3	0.6	2.7
14→15	▲6.1	7.7	0.3	4.5	▲6.0	▲1.3	5.4	▲1.3	
その他国内	13→14	▲2.2	▲7.3	1.6	6.5	16.4	1.1	9.1	10.2
14→15	▲1.8	▲0.5	25.3	6.6	▲30.8	2.0	▲9.1	▲7.1	
中国	13→14	▲4.2	11.7	1.0	▲1.0	▲6.7	▲12.7	▲1.8	5.1
14→15	1.4	▲7.4	7.7	11.8	▲8.5	1.8	12.7	▲0.8	
東南アジア	13→14	▲0.0	▲1.5	23.0	▲7.4	▲4.8	2.6	▲3.7	▲1.1
14→15	▲0.5	0.0	▲3.3	10.0	20.0	▲6.7	6.7	6.7	

注：複数回答。それぞれ回答割合の差をとっている。実施先はまとめて再集計を行った。

出所：(公社)関西経済連合会「第50,53,57回経営・経済動向調査」

予測結果表

2005年固定価格表示

						前回(2015/5/28)		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度	2015年度	2016年度
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,117	46,173	46,399	47,011	46,963	46,009	46,567	47,133
前年度比(%)	1.7	▲ 2.0	0.5	1.3	▲ 0.1	▲ 2.3	1.2	1.2
民間住宅 10億円	1,964	1,817	1,899	1,999	1,902	1,859	1,890	1,988
前年度比(%)	2.9	▲ 7.5	4.6	5.3	▲ 4.9	▲ 5.1	1.7	5.2
民間企業設備 10億円	11,072	11,386	11,899	12,260	12,622	11,677	12,049	12,503
前年度比(%)	1.6	2.8	4.5	3.0	2.9	5.7	3.2	3.8
政府最終消費支出 10億円	15,044	15,120	15,256	15,393	15,516	15,103	15,233	15,373
前年度比(%)	1.5	0.5	0.9	0.9	0.8	0.4	0.9	0.9
公的固定資本形成 10億円	2,572	2,441	2,373	2,302	2,286	2,602	2,529	2,488
前年度比(%)	8.2	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.7	1.2	▲ 2.8	▲ 1.6
輸出 10億円	19,922	21,342	21,426	22,077	22,688	21,180	22,230	23,059
前年度比(%)	0.2	7.1	0.4	3.0	2.8	6.3	5.0	3.7
輸入 10億円	17,540	17,777	17,733	18,191	18,586	17,947	18,659	19,173
前年度比(%)	4.1	1.4	▲ 0.2	2.6	2.2	2.3	4.0	2.8
純移出 10億円	1,021	756	918	1,260	1,352	723	1,026	1,413
実質域内総生産 10億円	85,081	85,167	86,386	88,131	88,767	85,113	86,828	88,827
前年度比(%)	1.6	0.1	1.4	2.0	0.7	0.1	2.0	2.3
内需寄与度(以下%ポイント)	1.9	▲ 1.0	1.4	0.4	0.0	▲ 0.6	1.3	1.5
内、民需	1.4	▲ 0.9	1.0	1.3	0.3	▲ 0.7	1.2	1.4
内、公需	0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.3	1.1	0.3	0.6	0.3	0.7	0.8	0.8
外、純輸出(海外)	▲ 0.8	1.4	0.2	0.2	0.2	1.0	0.4	0.4
外、純移出(国内)	0.5	▲ 0.3	0.2	0.4	0.1	▲ 0.4	0.4	0.4
名目域内総生産 10億円	78,319	80,094	82,499	85,491	87,328	80,360	83,528	86,660
前年度比(%)	0.7	2.3	3.0	3.6	2.1	2.2	3.9	3.7
GRPデフレータ 2005年=100	92.1	94.0	95.5	97.0	98.4	94.4	96.2	97.0
前年度比(%)	▲ 0.9	2.2	1.5	1.6	1.4	2.1	1.9	0.8
消費者物価指数 2010年=100	100.4	103.4	103.6	104.7	107.5	103.3	103.5	104.7
前年度比(%)	1.1	3.0	0.2	1.1	2.6	2.9	0.2	1.1
鉱工業生産指数 2005年=100	101.5	104.1	104.3	107.0	107.9	107.6	110.3	113.7
前年度比(%)	1.1	2.5	0.2	2.7	0.8	6.1	2.5	3.1
就業者数 千人	9,492	9,385	9,261	9,169	9,087	9,385	9,262	9,171
前年度比(%)	3.3	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.0
完全失業率(%)	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2014年						2015年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗	
貿易	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	
センチメント	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘
消費	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	
住宅	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↗	
雇用	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↘	
公共工事	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↗
中国	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.28より引用

主要月次統計

月次統計	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	50.3	49.9	50.2	45.9	43.2	48.2	47.4	52.3	54.1	55.0	53.4	53.6	51.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	52.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	41.6	41.5	39.6	38.8	36.8	38.3	38.5	39.3	41.0	40.8	40.7	41.2	40.8
[関西]「暮らし向き(原数値)	38.8	39.8	36.9	36.6	34.8	36.0	35.8	37.1	38.5	38.2	37.7	38.9	38.7
[関西]「収入の増え方(原数値)	38.7	38.7	38.0	38.4	36.6	36.6	37.5	37.2	38.7	38.0	39.2	39.4	39.6
[関西]「雇用環境(原数値)	48.4	47.7	45.7	43.7	41.4	44.2	43.7	45.2	47.1	47.5	46.3	46.8	45.3
[関西]「耐久消費財の買い時判断(原数値)	40.4	39.8	37.9	36.3	34.4	36.4	36.8	37.6	39.6	39.6	39.4	39.8	39.5
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	40.9	40.7	39.8	39.1	38.4	39.3	39.5	40.9	41.7	41.5	41.4	41.7	40.3
[関西]大型小売店販売額(10億円)	335.1	311.0	294.1	308.1	335.1	419.0	335.0	289.7	327.0	310.8	324.8	315.4	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.5	2.4	1.6	1.0	1.6	0.7	0.6	1.1	-13.4	10.5	6.9	0.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,717.4	1,626.3	1,531.3	1,606.5	1,728.6	2,155.4	1,722.7	1,498.6	1,715.0	1,608.0	1,692.8	1,641.2	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.3	2.8	1.7	1.0	1.9	0.7	0.6	2.0	-12.3	9.5	6.3	0.6	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	10,038.0	12,764.0	11,707.0	10,816.0	12,192.0	11,625.0	9,605.0	9,002.0	10,832.0	9,823.0	10,416.0	14,330.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-20.5	10.6	-14.0	-27.3	-12.5	-21.1	-15.0	-6.2	-3.0	-20.9	3.2	19.2	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	72,880.0	73,771.0	75,882.0	79,171.0	78,364.0	76,416.0	67,713.0	67,552.0	69,887.0	75,617.0	71,720.0	88,118.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-14.1	-12.5	-14.3	-12.3	-14.3	-14.7	-13.0	-3.1	0.7	0.4	5.8	16.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.6	71.8	78.4	73.4	81.6	75.6	79.3	69.9	70.4	73.6	70.5	71.8	71.7
[関西]マンション契約率(原数値)	77.1	71.7	76.9	74.1	80.9	73.0	70.9	67.1	72.7	74.2	75.2	74.8	75.1
[全国]マンション契約率(季節調整値)	83.5	71.9	71.5	65.2	79.0	70.3	69.5	74.5	75.2	74.5	72.1	75.4	73.6
[全国]マンション契約率(原数値)	83.7	69.6	71.6	63.3	78.4	71.0	74.9	74.5	79.6	75.5	71.1	78.7	83.7
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	164.5	116.7	148.5	150.4	88.9	97.2	70.6	64.4	112.4	263.4	127.6	200.4	134.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	12.2	-2.0	-11.3	10.8	-20.0	-13.7	-25.1	-18.3	-14.9	40.9	-26.5	6.4	-18.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,627.3	1,127.6	1,398.4	1,316.1	843.7	894.4	670.8	712.2	1,275.5	1,836.1	1,129.4	1,556.4	1,463.2
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.5	-8.1	-8.2	-7.4	-10.4	1.0	-13.7	2.3	-12.4	4.4	-14.0	-1.8	-10.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	475.6	506.1	534.1	556.5	587.8	609.6	600.8	584.1	573.7	467.9	494.5	487.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	4.9	4.8	2.3	3.0	3.2	2.4	1.4	-0.2	1.0	5.8	3.8	5.4	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,738.2	4,030.9	4,333.2	4,522.6	4,714.6	4,834.6	4,611.0	4,510.3	4,520.2	3,632.1	3,549.4	3,727.0	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.5	1.2	0.3	-0.6	-1.4	-1.7	-1.3	-2.1	-0.7	3.4	3.3	2.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,485.5	1,703.7	1,933.3	2,098.8	2,247.4	2,344.3	2,188.1	2,127.4	2,140.9	1,445.8	1,383.9	14,544.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	6.3	8.7	6.7	5.1	3.5	3.7	3.6	0.2	0.8	4.9	6.4	3.1	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.4	98.9	104.1	106.0	101.2	102.1	110.5	105.9	106.5	102.1	100.9	101.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.9	-4.4	5.3	1.8	-4.5	0.9	8.2	-4.2	0.6	-4.1	-1.2	0.9	UN
[関西]「出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.6	-3.7	6.6	5.2	-4.0	0.7	1.8	-0.7	0.3	-0.6	-5.1	-0.4	UN
[関西]「在庫指数(原数値、前年同月比%)	5.6	6.8	5.6	3.3	4.5	1.5	0.8	2.2	2.8	1.9	0.1	0.7	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	101.6	99.2	106.5	105.3	100.7	101.3	109.0	103.6	102.9	100.7	98.8	99.6	UN
[関西]「出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.3	-2.4	7.4	1.3	-4.4	0.6	7.6	-5.0	-0.7	-2.1	-1.9	0.8	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	120.4	119.8	120.0	117.0	117.1	116.4	116.2	117.4	116.5	116.7	116.9	117.4	UN
[関西]「在庫指数(季節調整値、前月比)	2.4	-0.5	0.2	-1.2	0.1	-0.6	-0.2	1.0	-0.8	0.2	0.2	0.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	97.5	96.7	98.1	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	99.3	97.2	98.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.1	-0.8	1.4	0.4	-0.6	0.2	4.1	-3.1	-0.8	1.2	-2.1	1.1	UN
[全国]「出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.5	-4.1	1.7	-0.6	-4.8	-0.1	-2.1	-2.9	-2.3	0.2	-3.2	1.8	UN
[全国]「在庫指数(原数値、前年同月比%)	3.1	4.7	4.1	3.9	6.6	6.2	5.6	7.0	6.2	6.6	3.9	4.0	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、10年=100)	96.9	94.9	97.9	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	97.9	96.0	96.6	UN
[全国]「出荷指数(季節調整値、前月比)	0.5	-2.1	3.2	0.1	-0.7	-0.2	5.5	-4.4	-0.6	0.6	-1.9	0.6	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、10年=100)	110.7	111.7	111.3	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	113.8	112.9	114.6	UN
[全国]「在庫指数(季節調整値、前月比)	0.5	0.9	-0.4	-0.1	1.1	-0.1	-0.4	1.1	0.4	0.4	-0.8	1.5	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.2	0.2	0.6	1.3	2.0	2.4	0.8	0.5	0.0	-0.5	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	2.2	0.1	0.5	1.1	1.8	2.6	0.6	0.3	0.2	-0.9	-0.4	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.9	0.6	0.4	-0.1	-0.2	0.9	0.6	0.1	0.0	0.7	0.7	-2.5	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.6	4.0	4.2	4.1	3.8	3.7	4.0	3.8	3.3	3.5	3.8	4.1	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.7	4.0	4.1	4.3	3.6	3.4	4.2	4.0	3.6	3.5	3.7	3.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.57	1.57	1.58	1.60	1.60	1.68	1.72	1.58	1.69	1.71	1.69	1.70	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.04	1.06	1.06	1.06	1.06	1.08	1.10	1.10	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-63.1	43.5	-67.2	2.3	-22.2	50.2	-76.0	-37.6	201.1	114.9	108.8	135.6	9.3
[関西]輸出(10億円)	1,310.8	1,273.6	1,348.5	1,425.2	1,322.6	1,500.7	1,304.8	1,242.4	1,459.2	1,382.7	1,264.3	1,383.4	1,374.5
[関西]輸出(前年同月比%)	5.5	1.3	7.5	10.9	6.5	14.7	20.0	2.5	7.9	5.3	2.7	7.3	4.9
[関西]輸入(10億円)	1,373.9	1,230.1	1,415.7	1,422.8	1,344.8	1,450.5	1,380.8	1,280.0	1,258.1	1,267.8	1,155.5	1,247.8	1,365.3
[関西]輸入(前年同月比%)	0.6	-1.6	9.9	1.8	-0.3	4.7	-10.9	10.2	-14.1	-4.2	-8.2	-4.9	-0.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。